TDB Business View
2026/11/12

2026 年度の設備投資計画『ある』企業は 54.1% 2 年ぶりに前年を下回る

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

山梨県・2026 年度の設備投資に関する企業の意識調査

帝国データバンク

本件照会先

岡田　哲也（支店長）
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先：055-233-0241（直通）
e-mail：info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/11/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回比6.7ポイント減の54.1%となり、2年ぶりに前年を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業の48.8%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業200社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。
なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目
調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）
調査対象：山梨県内企業200社、有効回答企業数は109社（回答率54.5%）

設備投資の計画が『ある』企業は54.1%で6.7ポイントダウン 2年ぶりに前年を下回る

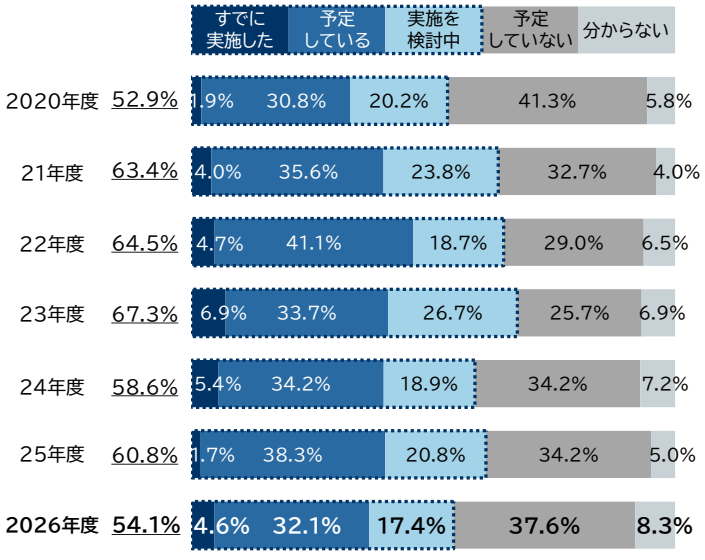
2026年度（2026年4月～2027年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は、前回調査（2025年4月調査）から6.7ポイント減の54.1%となり、2年ぶりに前年を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業は37.6%（同3.4ポイント増）となった。

2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業では、山梨県内企業の設備投資予定額は平均1億3,380万円[1]となり、前年（1億2,624万円）から756万円増加した。全国平均（1億3,043万円）を337万円上回り、都道府県別では21番目の水準に位置した。

設備投資の予定（計画）が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は78.6%（前回比2.7ポイント減）、「中小企業」は50.5%（同7.2ポイント減）、うち「小規模企業」は33.3%（同16.7ポイント減）であり、全ての規模で減少した。特に小規模企業では16.7ポイントの大幅な減少となり、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

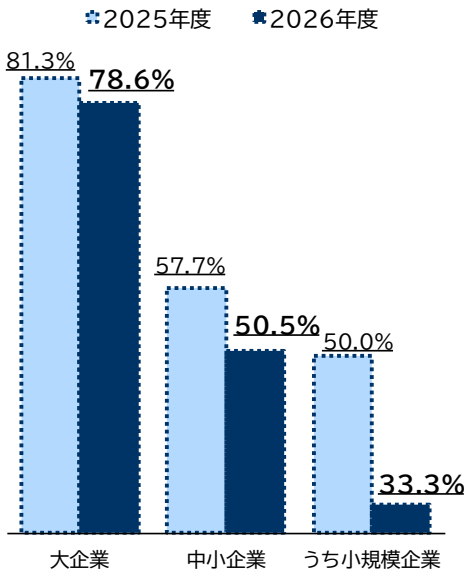
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

設備投資計画『ある』割合 －規模別－



企業からは、「人員不足を補うためには、高性能林業機械を導入するべきところではあるが、経費の動向を見通す材料がなく、現状では設備投資ができない」（素材生産サービス業）や、「機械設備の価格高騰が続いているうえ、材料費・人件費・光熱費など経営環境が厳しさを増すなか、今後は自社単独での設備投資が一段と難しくなる」（木製家具製造業）など、先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢を示す声が聞かれた。

[1] 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した（「分からない」は除く）

予定している設備投資、「設備の代替」が64.4%で突出 『デジタル投資』を計画する企業は4割超

2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が64.4%で突出していた（複数回答、以下同）。

次いで、省人化なども含む「省力化・合理化」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「情報化（IT化）関連（AIなど）」がそれぞれ32.2%で続いた。なお、「DX」「情報化（IT化）関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は42.4%となり、2025年度（32.9%）を9.5ポイント上回った。

企業規模別では、「中小企業」が45.8%、「大企業」が27.3%となり、『デジタル投資』の割合は中小企業が大企業を18.5ポイント上回った。中小企業を中心にデジタル化に向けた投資の広がりがうかがえる。

予定している設備投資の内容　～上位10項目～（複数回答）

		2026年度 全体		2026年度 大企業		2026年度 中小企業		2025年度 全体
1	設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↓	64.4%		72.7%		62.5%	67.1%
2	省力化・合理化（省人化なども含む）	↑	32.2%		36.4%		31.3%	24.7%
	DX（デジタルトランスフォーメーション）	↑	32.2%	27.3%	27.3%	45.8%	33.3%	23.3%
	情報化（IT化）関連（AIなど）	↑	32.2%		27.3%		33.3%	17.8%
5	増産・販売力増強（国内向け）	↓	20.3%		27.3%		18.8%	21.9%
	新製品・新事業・新サービス	↑	20.3%		9.1%		22.9%	11.0%
7	既存設備の維持・補修	↓	18.6%		36.4%		14.6%	37.0%
8	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓	11.9%		36.4%		6.3%	12.3%
9	省エネルギー対策	↑	10.2%		9.1%		10.4%	6.8%
10	研究開発（R&D）	↑	8.5%		0.0%		10.4%	8.2%

デジタル投資 42.4 %（全体）　32.9%（2025年度 全体）

注1：母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業59社。2025年度は73社
注2：矢印は、各項目について2025年度より増加（減少）していることを示す
注3：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

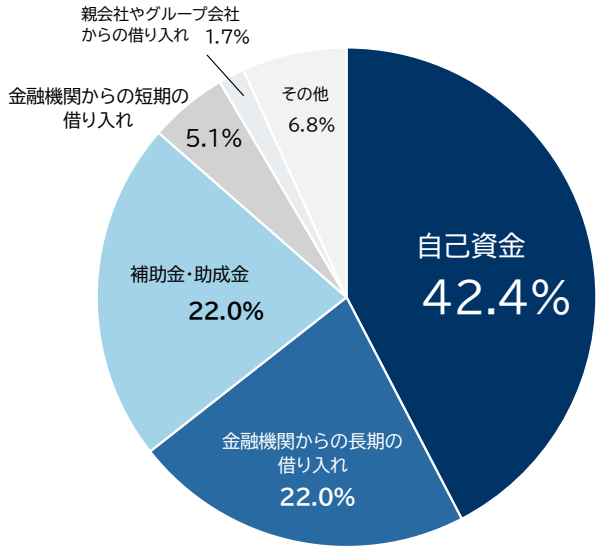
主な資金調達方法、「自己資金」が42.4%でトップ

2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が42.4%で最も高かった。次いで、「金融機関からの長期の借り入れ」と「補助金・助成金」がともに22.0%で続いた。金融機関からの資金調達は、「金融機関からの長期の借り入れ」（22.0%）、「金融機関からの短期の借り入れ」（5.1%）を合わせて27.1%となった。

また、「補助金・助成金」（22.0%）のうち、「大企業」では該当がなかった一方、「中小企業」は27.1%、うち「小規模企業」は53.8%と企業規模が小さいほど活用する割合が高かった。

なお、「自己資金」および金融機関からの借り入れの割合を全国と比べると、「自己資金」（全国　58.3%）は 15.9 ポイント下回った一方、金融機関からの資金調達（同 26.6%）は 0.5 ポイント上回った。

主な資金調達方法



注1：母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業59社
注2：「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が48.8%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が48.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」（29.3%）、「人件費の高騰による利益率の低下」（22.0%）が2割台で続いた。

規模別では、中小企業で「先行きが見通せない」（47.5%）が最も高く、「借り入れ負担が大きい」（17.5%）や「手持ち現金が少ない」（15.0%）など、資金面に関する項目も一定割合を占めた。先行きの不透明感に加え、人件費や設備投資コストの上昇などを背景に、設備投資に慎重な姿勢がうかがえる。

設備投資を予定していない理由　～上位10項目～（複数回答）

		2026年度 全体	2026年度 大企業	2026年度 中小企業	2025年度 全体
1	先行きが見通せない	**48.8%**	100.0%	47.5%	58.5%
2	現状で設備は適正水準である	**29.3%**	0.0%	30.0%	29.3%
3	人件費の高騰による利益率の低下	**22.0%**	100.0%	20.0%	22.0%
4	借り入れ負担が大きい	**17.1%**	0.0%	17.5%	9.8%
	設備投資にかかるコストの上昇	**17.1%**	100.0%	15.0%	17.1%
6	手持ち現金が少ない	**14.6%**	0.0%	15.0%	19.5%
	投資に見合う収益を確保できない（コスト上昇は含まない）	**14.6%**	100.0%	12.5%	26.8%
8	自社に合う設備が見つからない	**12.2%**	0.0%	12.5%	9.8%
	設備入れ替えにともなうリスクが大きい（生産の一時停止な	**12.2%**	0.0%	12.5%	4.9%
	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	**12.2%**	0.0%	12.5%	12.2%

注1：母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業41社。2025年度は41社
注2：矢印は、各項目について2025年度より増加（減少）していることを示す
注3：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』としている山梨県内企業は54.1%となり、2年ぶりに前年を下回った。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル化に向けた投資の広がりもうかがえた。一方で、研究開発（R＆D）への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から上昇したなか、およそ半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資についても慎重な姿勢がみうけられる。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

＜参考＞2026 年度の設備投資計画　～都道府県別～

都道府県	設備投資の計画あり		すでに実施した		予定している		実施を検討中		予定していない		分からない	
	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）
全体	56.7	—	6.4	—	29.5	—	20.8	—	34.3	—	8.9	—
北海道	54.5	35	6.8	22	27.2	34	20.5	29	35.3	19	10.2	11
青森	62.1	8	8.0	11	26.4	37	27.6	2	34.5	23	3.4	46
岩手	58.6	20	3.0	43	31.3	17	24.2	9	34.3	25	7.1	33
宮城	52.8	41	7.2	18	24.6	43	21.0	26	36.4	14	10.8	5
秋田	60.6	12	4.3	38	31.9	16	24.5	8	29.8	37	9.6	14
山形	49.6	45	5.2	33	23.7	44	20.7	28	40.7	3	9.6	14
福島	52.6	42	3.0	43	22.6	45	27.1	3	36.1	16	11.3	4
茨城	56.7	25	7.3	15	29.3	24	20.0	32	30.7	35	12.7	2
栃木	61.6	11	6.4	24	32.8	12	22.4	15	29.6	39	8.8	19
群馬	61.7	9	8.6	9	27.8	30	25.3	5	32.1	34	6.2	42
埼玉	59.2	18	7.3	15	29.6	23	22.3	18	34.0	27	6.8	38
千葉	57.6	23	6.1	27	30.6	18	21.0	26	34.4	24	8.0	30
東京	55.2	32	6.2	26	29.0	25	20.0	32	34.7	21	10.1	12
神奈川	54.7	34	5.7	30	25.6	39	23.5	12	36.8	13	8.5	22
新潟	57.9	22	9.4	5	26.8	36	21.7	22	32.3	33	9.8	13
富山	67.3	3	5.1	34	39.8	2	22.4	15	23.5	45	9.2	16
石川	69.8	2	9.3	6	32.6	13	27.9	1	22.1	47	8.1	26
福井	59.6	16	11.1	2	25.3	41	23.2	14	36.4	14	4.0	44
山梨	**54.1**	**38**	**4.6**	**35**	**32.1**	**15**	**17.4**	**42**	**37.6**	**9**	**8.3**	**24**
長野	67.2	4	6.3	25	37.2	6	23.7	11	24.9	44	7.9	31
岐阜	55.4	29	6.1	27	34.5	11	14.9	45	32.4	32	12.2	3
静岡	65.0	5	8.8	8	35.0	10	21.2	23	26.9	43	8.1	26
愛知	54.5	35	7.0	19	29.7	22	17.8	41	37.4	10	8.1	26

都道府県	設備投資の計画あり		すでに実施した		予定している		実施を検討中		予定していない		分からない	
	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）	構成比（%）	順位（位）
三重	60.5	13	4.0	40	37.9	5	18.5	39	29.0	41	10.5	6
滋賀	70.2	1	11.5	1	42.3	1	16.3	44	23.1	46	6.7	40
京都	59.6	16	7.3	15	28.4	27	23.9	10	33.5	29	6.9	36
大阪	54.1	38	6.9	20	27.9	29	19.3	35	35.5	17	10.3	9
兵庫	51.9	43	2.7	45	28.7	26	20.5	29	37.7	8	10.4	7
奈良	42.4	47	1.7	46	18.6	47	22.0	20	50.8	1	6.8	38
和歌山	55.3	30	3.9	41	38.2	4	13.2	46	35.5	17	9.2	16
鳥取	60.3	14	1.7	46	36.2	7	22.4	15	29.3	40	10.3	9
島根	51.7	44	5.6	31	27.0	35	19.1	37	33.7	28	14.6	1
岡山	54.5	35	4.5	36	29.9	21	20.1	31	38.3	7	7.1	33
広島	56.5	27	6.5	23	30.1	19	19.9	34	35.0	20	8.5	22
山口	61.7	9	5.5	32	39.8	2	16.4	43	29.7	38	8.6	21
徳島	53.3	40	8.3	10	20.0	46	25.0	6	40.0	5	6.7	40
香川	62.4	6	4.3	38	35.9	8	22.2	19	29.9	36	7.7	32
愛媛	56.3	28	4.4	37	32.6	13	19.3	35	33.3	30	10.4	7
高知	58.8	19	9.8	4	25.5	40	23.5	12	37.3	11	3.9	45
福岡	54.8	33	6.0	29	27.6	32	21.2	23	37.1	12	8.1	26
佐賀	59.7	15	6.9	20	27.8	30	25.0	6	33.3	30	6.9	36
長崎	56.6	26	9.1	7	26.3	38	21.2	23	40.4	4	3.0	47
熊本	57.1	24	7.7	14	27.6	32	21.8	21	34.6	22	8.3	24
大分	55.3	30	7.9	12	35.5	9	11.8	47	39.5	6	5.3	43
宮崎	47.4	46	3.9	41	25.0	42	18.4	40	43.4	2	9.2	16
鹿児島	62.3	7	7.9	12	28.1	28	26.3	4	28.9	42	8.8	19
沖縄	58.6	20	10.0	3	30.0	20	18.6	38	34.3	25	7.1	33

＜参考＞投資費用　～都道府県別～

都道府県	設備投資予算額（平均）	
	平均金額（百万円）	順位（位）
全体	130.43	—
北海道	98.40	34
青森	69.38	45
岩手	178.96	4
宮城	103.42	30
秋田	67.80	46
山形	89.19	38
福島	73.63	43
茨城	71.61	44
栃木	132.97	22
群馬	100.03	33
埼玉	93.58	37
千葉	109.66	29
東京	156.80	9
神奈川	87.36	40
新潟	124.26	24

都道府県	設備投資予算額（平均）	
	平均金額（百万円）	順位（位）
石川	118.95	27
福井	96.81	35
山梨	**133.80**	**21**
長野	149.29	13
岐阜	150.98	11
静岡	136.20	20
愛知	150.52	12
三重	147.18	15
滋賀	185.19	2
京都	102.48	32
大阪	152.08	10
兵庫	121.25	25
奈良	125.60	23
和歌山	140.95	18
鳥取	146.64	16
島根	84.31	41

都道府県	設備投資予算額（平均）	
	平均金額（百万円）	順位（位）
島根	84.31	41
岡山	174.13	6
広島	202.23	1
山口	142.74	17
徳島	103.27	31
香川	137.50	19
愛媛	169.27	7
高知	148.98	14
福岡	118.39	28
佐賀	174.73	5
長崎	179.47	3
熊本	121.12	26
大分	84.24	42
宮崎	63.01	47
鹿児島	88.13	39
沖縄	96.64	36

注1：設備投資予定平均額は、2026年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業を対象に算出
注2：2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した全国企業5,977社（うち山梨県59社）